

事務事業	16	在宅子育て支援サービスの充実					
章	1	健康でおもいやりのあるまち					
大項目	02	地域とともに育む福祉社会づくり					
施策	04	子育て支援の推進					
事業内容							
目的	既存の子育て支援サービスでは対応できないニーズに対して、多様で柔軟かつきめ細かな在宅子育て支援サービスを充実し、子育て家庭をサポートします。						
対象・手段	ファミリーサポート事業：区民の方が助け合いながら子育てする有償ボランティア活動を仲介します。 子どもショートステイ：宿泊を伴う養育が必要な児童を乳児院や協力家庭宅で預かります。 一時保育の充実：短時間の保育が必要な乳幼児を保育施設などで預かります。						
成果(事業が意図する成果)							
親の病気、不意の用事、育児疲れなど一時的に子育てできない場合に、子育て家庭が必要に応じて子育て支援サービスを利用できるようになります。							
事業成果指標							
指標名	定義	目標水準					
ファミリーサポート利用頻度	利用会員一人当たりの年間利用回数	(平成19年度) 年度に					
	年間利用件数 / 利用会員数	(年間10回) の水準達成					
子どもショートステイ利用人数	子どもショートステイ年間延べ利用人数	(平成19年度) 年度に					
		(年間300人) の水準達成					
一時保育実施箇所数	区内で一時保育を実施している箇所数	( ) 年度に					
		(47か所) の水準達成					
成果の達成状況							
	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考	
事業成果指標	目標値1	回	10.00	10.00	10.00	10.00	目標値2及び実績2について、17年度からの目標値と実績値には新たに実施したショートステイ協力家庭についても含んだ数値となっています。
	実績1	回	10.86	10.22	10.04	10.31	
	= /	%	108.60	102.20	100.40	103.10	
	目標値2	人	300.00	300.00	300.00	300.00	
	実績2	人	144.00	195.00	160.00	204.00	
	= /	%	48.00	65.00	53.33	68.00	
	目標値3	箇所	46.00	47.00	46.00	47.00	
	実績3	箇所	46.00	47.00	46.00	48.00	
	= /	%	100.00	100.00	100.00	102.13	
事業の実施内容							
平成18年度	ファミリーサポート事業 子どもショートステイ 一時保育	提供会員311人 出張窓口21回 訪問説明15回 利用対象 小学6年生まで 空き定員利用型43所	利用会員1,892人 訪問説明15回 利用日数160日 協力家庭13世帯 専用室型2所	利用件数19,005件 訪問説明15回 利用日数160日 協力家庭13世帯 専用室型2所	利用件数19,005件 訪問説明15回 利用日数160日 協力家庭13世帯 専用室型2所	利用件数19,005件 訪問説明15回 利用日数160日 協力家庭13世帯 専用室型2所	
平成19年度	ファミリーサポート事業 子どもショートステイ 一時保育	提供会員305人 出張窓口24回 訪問説明13回 利用対象 小学6年生まで 空き定員利用型43所	利用会員1,963人 訪問説明13回 利用日数204日 協力家庭12世帯 専用室型4所	利用件数20,080件 訪問説明13回 利用日数204日 協力家庭12世帯 専用室型4所	利用件数20,080件 訪問説明13回 利用日数204日 協力家庭12世帯 専用室型4所	利用件数20,080件 訪問説明13回 利用日数204日 協力家庭12世帯 専用室型4所	

部名称		子ども家庭部		課名称		子どもサービス課	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	43,843	53,414	60,549	89,258	トータルコストにおける受益者負担は、公立保育園の一時保育料です。ファミリーサポート及びショートステイの本人負担金は、事業者が直接支払う仕組みになっています。
	人件費	千円	2,501	2,501	2,484	2,478	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	46,344	55,915	63,033	91,736	
	受益者負担	千円	2,874	3,106	3,137	8,594	
	純計 = -	千円	43,470	52,809	59,896	83,142	
	受益者負担率 /	%	6.20	5.55	4.98	9.37	
財源内訳	一般財源 = -	千円	29,188	41,674	44,551	47,861	
	特定財源		14,282	11,135	15,345	35,281	
	一般財源投入率 /	%	62.98	74.53	70.68	52.17	
職員	常勤職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
<b>事業に関する検討課題</b>							
<p>身近なところでサービスを利用できるように、ファミリーサポート提供会員やショートステイ協力家庭の拡大に努めるとともに、一時保育実施施設の拡充を計画的に進めていく必要があります。</p>							
評価基準に基づく評価と理由 「3・2・1」の3段階評価です。	達成度	3	ファミリーサポート事業の利用回数に、大きな変化はありませんが、利用会員数は伸びました。子どもショートステイは、実施施設で感染症が流行した際、協力家庭で預かる体制を整え、利用会員数が増えました。専用型一時保育は2所開設し4所になりました。				
	実施の成果	3	既存のサービスでは対応できない一時的・臨時的な保育ニーズに対する、補完的サービスとしての成果は大きく、育児不安の解消や一時預かりニーズへも対応しています。				
	効率性	2	身近なところで必要に応じてサービスの提供が受けられる仕組みは、区民にとって安心かつ効率的です。その際に、サービスの供給が地域的に片寄りがないように計画的に進めていく必要があります。				
	行政の関与	3	安心して子どもを預けられるサービスの提供を、安定的にかつ良質のものとして供給していくためには行政が関与していく必要があります。				
	妥当性	3	ファミリーサポートの利用回数やショートステイ利用人数を指標としたことは、子育て支援サービスの充実を示すものとして妥当です。				
	施策寄与度	3	この3年間で、ファミリーサポート事業の利用件数は2万件を超え、一時保育実施箇所も48か所となるなど、既存の子育て支援サービスでは対応できないニーズに対して、多様で柔軟かつきめ細かい在宅子育て支援サービスとして施策に寄与しています。				
総合評価	平成19年度は、ファミリーサポート事業の利用会員数が伸び、子どもショートステイは実施施設で感染症が発生した際、協力家庭で預かる体制を整えました。さらに、専用室型一時保育を新たに2箇所開設したので、総合評価をBとしました。 この3年間で、ファミリーサポート事業、子どもショートステイ、一時保育といったきめ細かな在宅子育て支援サービスを展開していく仕組みづくりができたため、3年間の評価をBとしました。						<b>B</b>
							過年度評価 18年度 <b>B</b> 17年度 <b>B</b> 16年度 <b>B</b> 15年度
改革方針	ファミリーサポート事業と子どもショートステイは、経常事業「ファミリーサポート事業」「子どもショートステイ」に引き継ぎ、民間と協働で実施する子育て支援者養成講座の修了者の活用や、区内の子育て支援ボランティアとの連携を検討することで、提供会員や協力家庭の拡大に努めます。 一時保育については、第一次実行計画「12 地域における子育て支援サービスの充実」に引き継いで取り組んでいきます。今後整備する子ども家庭支援センターに、ひろば型一時保育を設置することにより、一時保育施設の拡充を図ります。						方向性  4
							拡大